

文化や習慣の違いを越えて – 外国人の人権問題 –

お互いを認め合うことから

文化や習慣の違いから外国人がアパートの入居を断られたり、飲食店や公衆浴場で入店や入場を断られたりするなど、人権に関わる問題も発生しています。さらに言葉が通じないことにより、コミュニケーションがとれず、地域に馴染めないなどの問題も起こっています。

文化や習慣に違いがあるのは当然のことです。大分市においては、「大分国際車いすマラソン」などのスポーツや文化のイベントがたくさん開催されています。このようなイベントをきっかけにして、日本の文化を紹介するとともに、外国の文化や習慣に触れ、お互いに理解していくことが、共に生きる社会へとつながっていきます。

ヘイトスピーチのない社会の実現のために

一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥するような人種差別的なヘイトスピーチ（憎悪表現）が社会的な問題として注目され、テレビや新聞等で大きく報道されています。エスカレートしたヘイトスピーチは、「死ぬ」「殺せ」と連呼するものや、子どもたちに向かって「日本からたたき出せ」「スパイの子ども」などと拡声器で連呼するものまであり、こうした街宣行動は、周囲や関係者に不安感や嫌悪感を与えました。特に、2009年～2010年に京都市の学校周辺で行われ

たヘイトスピーチについては、「日本も批准している『人種差別撤廃条約』で禁じる人種差別に当たる」とした京都地裁の判決が、2014（平成26）年12月に確定しました。ヘイトスピーチの違法性を認める判決が最高裁で確定したのは初めてです。

また、2014（平成26）年8月に国連人種差別撤廃委員会から日本政府に対してヘイトスピーチの根本的原因の解明、外国人に対する偏見をなくすための取組に努めるよう勧告が出されました。そして、2016（平成28）年6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）が制定されました。これにより、川崎市でヘイトスピーチを繰り返す団体等のデモが規制されることになりました。

大分市においては、目立った街宣活動などは見られませんでした。2018（平成30）年12月、大分市に住む人が川崎市に住む在日コリアンの中学生に対してのインターネット上におけるヘイトスピーチにより侮辱罪で起訴され、処罰・過料命令を受けるということがありました。

一人ひとりの人権が尊重される豊かで安心して暮らせる成熟した社会の実現のために、考えて行動していくことがわたしたちにも求められています。

情報に振り回されないために – インターネットによる人権問題 –

インターネット上では、趣味や属性が近い人たちが集まりやすくなります。

〇〇が大好きな人がいます。身近で、この趣味に賛同してくれる人がいなくても、インターネットで検索すれば世界中の〇〇好きと簡単に会えることができます。

これはインターネットの良さですが、こういった集まりでは、自分と同じような意見の人々だけでの会話が繰り返されていくため、その意見が「正しい」と思い込んでしまったり、異なる意見を受け入れなくなったりして、考え方や価値観が偏ってしまうことがあります。これを「エコーチェンバー現象」と言います。

この現象の中では、フェイクニュース（悪意を持って、読んだ人たちをあおるために作られた情報）だったり論理的に考えておかしいことだったりしても、「正しい」と思い込み、自分たちの意見を理解しようとしないうちや社会への反発心を溜め、集まりが熱を帯び、攻撃的になっていく場合があります。

また、デマや差別、あるいは攻撃的な言動に同調して、自分の不安や不満を解消しようとするのがあり、事実確認をせずにあいまいな情報を拡散させてしまう恐れがあります。不安が蔓延する社会では、誤情報がきっかけで誰かを傷つけることになるのです。

自分でも気づかぬうちに差別の加害者や被害者になる可能性があることを知るとともに、インターネットと適切な距離を保つことも大切になってきます。